

サイバー攻撃 栃木県内企業の 38.6%が経験あり

大企業では 1 年以内に 22.7%が攻撃を受ける

栃木県・サイバー攻撃に関する実態調査(2025 年)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』栃木県内企業の割合は 38.6%であった。規模別では、「大企業」が 50.0%で最も多く、「中小企業」が 36.6%、うち「小規模企業」が 40.4%であった。特に大企業では 1 年以内に 22.7%が攻撃を受けている。また、1 カ月以内では中小企業の被害増加が顕著に見受けられ、対策が手薄なうえ、対象企業が小規模企業にまで拡大している様子が窺える。BCP の一環として対策を整備していくことも重要な課題である。

※株式会社帝国データバンクは、栃木県内企業 400 社を対象に「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 5 月 19 日~5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業 400 社、有効回答企業数は 145 社

サイバー攻撃、 県内企業の38.6%で経験あり 大企業への攻撃目立つ

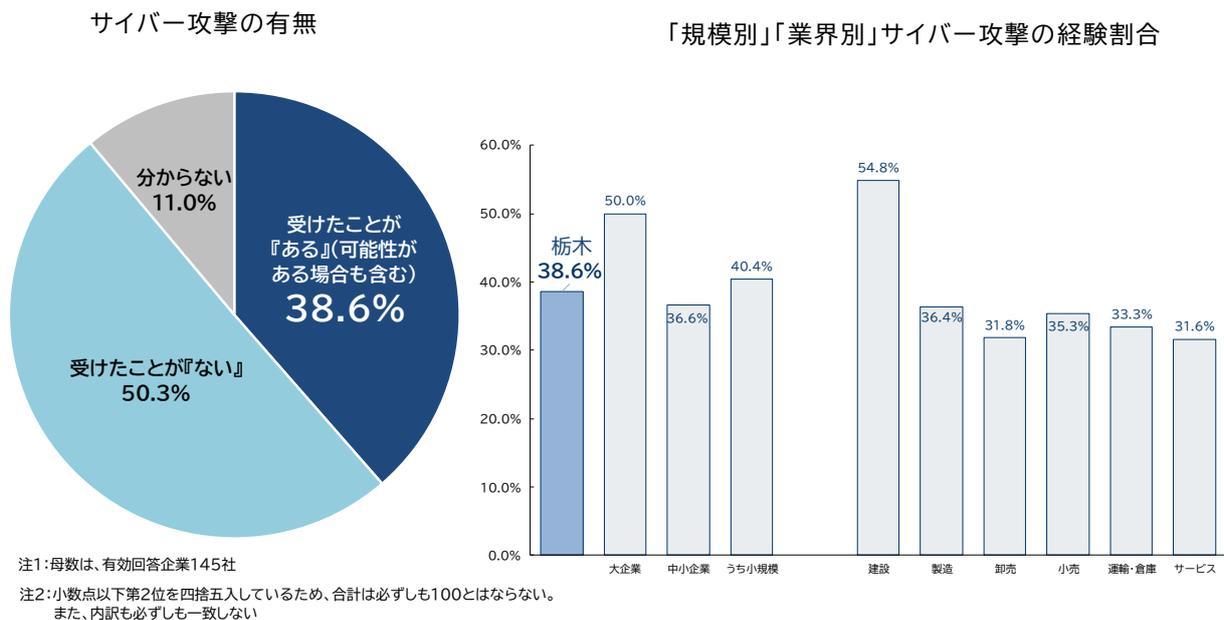
過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』(「1カ月以内に受けた(可能性のある場合も含む)」「3カ月以内に受けた(同)」「半年以内に受けた(同)」「1年以内に受けた(同)」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計)と回答した栃木県内企業の割合は38.6%であった。

他方、過去に受けたことが『ない』企業は50.3%、『分からない』企業は11.0%であった。

参考までに全国調査の結果は、『ある』32.0%、『ない』52.4%、『分からない』15.6%であった。栃木県の「経験あり」が、全国を6.6ポイント上回った。

業界別の状況を見ると、「建設」が54.8%で最も多かった。県内の基幹産業として企業数がそもそも多いうえ、デジタル化が急速に進み、サプライチェーンが画一化しているなど、ターゲットになりやすい条件があるのかもしれない。以下、「製造」36.4%、「小売」35.3%、「運輸・倉庫」33.3%、「卸売」31.8%、「サービス」31.6%と続き、建設以外はほぼ横並びの様子が窺える。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合



規模別では、「大企業」が50.0%、「中小企業」が36.6%、うち「小規模企業」が40.4%であった。とりわけ、「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は、栃木全体を11.4ポイント上回っており、規模が大きい企業の方がターゲットになりやすい傾向が高くなっている。

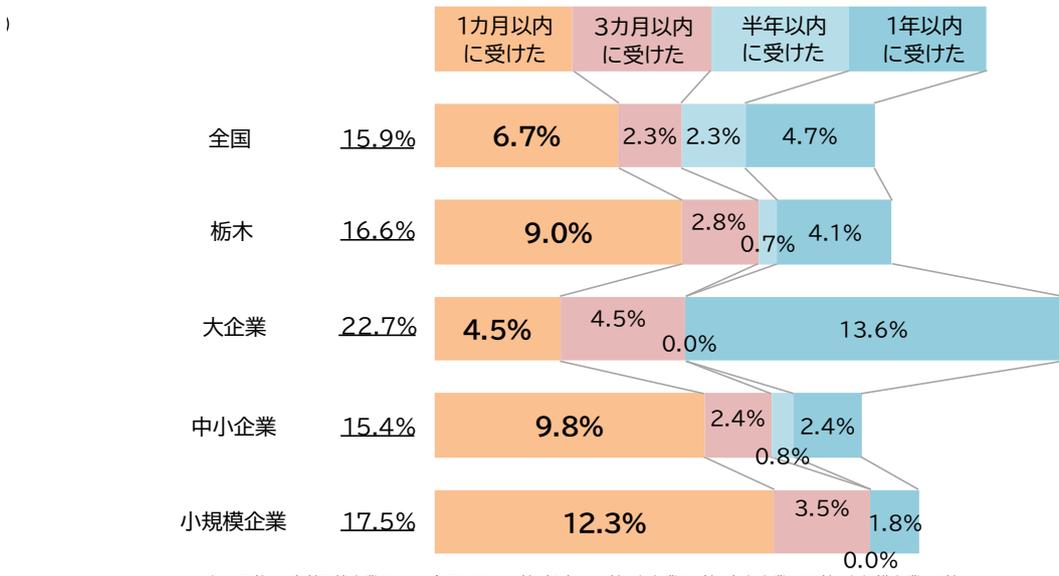
一方で、「1年以内のサイバー攻撃の経験割合」という括りで見ると、「大企業」22.7%、「中小企業」15.4%、「小規模企業」17.5%であった。やはり、大企業が攻撃を受けた割合は多い。

ただし、サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた(可能性のある場合も含む)」県内企業は、大企業が4.5%であったのに対し、「中小企業」は9.8%、うち「小規模企業」では12.3%と、直近では中小・小規模企業の

方がサイバー攻撃の実体験が多い様子が確認できた。中小企業に対するサイバー攻撃は、すでに日常化している様子であり、リスクが急速に高まっていると見て良いだろう。

2025年3月13日に警察庁が発表した「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、2024年の中小企業のランサムウェア被害件数は2023年より37%増加している。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化していると言われている。近年、ランサムウェアの攻撃が多様化している中、今回の意識調査でも明らかとなっているように、対策が比較的手薄な中小企業へのコンタクト・被害増加が顕著になっており、しかも急速に拡大している様子が分かる。しかし中小企業では、被害を受けた経験がない企業も多いことから、サイバー攻撃が喫緊のリスクであるという意識がなく、対岸の火事と捉えている企業も少なくない。BCP(事業継続計画)の重要性もしっかり意識した上で、サイバーセキュリティ対策を整備していくことが重要であると考えます。

「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業のうち、全国1万645社、栃木145社、大企業22社、中小企業123社、小規模企業57社
 注2:大企業、中小企業、小規模企業は、栃木の企業
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない
 注4:いずれも可能性がある場合も含む

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種
今まで具体的な攻撃を受けた経験がないため、具体的な損失や実務上の支障が想定できていないのが実情です。業種柄多くの個人情報を抱えているので、専門業者にセキュリティを任せますが、そのおかげなのか……。こんな程度の知識であることも含めて反省し、学習していく必要は感じています。	サービス業
セキュリティの必要性は大に感じているのですが、コスト面やスキルをある程度備えた人材の育成といった面で課題は多いです。セキュリティソフトも、業者が推奨してくれたものを採用しているだけで、効果等について疑問を持ったこともない。	卸売業
これだけ世間では騒いでいるのに、経営陣にその意識が芽生えていないのが最も大きな課題です。痛い目を見た経験がないのが、最も恐ろしいことだとも思います。何らかの対策が必要だ……と思いながら、何もしていない。猛省する必要があります。	製造業

必要性はあるが、品質と価格が釣り合っていない気がします。確かにソフトウェア開発も大変だとは思いますが、良いなと思うと、とても中小企業が手を出せない価格になってしまいます。サービス導入についても補助金を要請したいくらいです。	製造業
1年以内に外部から侵入を試みた形跡が何度か確認されました。幸いなことに、グループ全体で強固なセキュリティーシステムが導入されているため、事なきを得ましたが、日常茶飯事であることを肝に銘じました。	小売業
基本的にはBCPを中心に考えています。その中の情報セキュリティー対策として、従業員に不自然なメール対応の仕方や専門業者の講演会を企画し実行しています。	建設業